

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	放送大学
設置者名	放送大学学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
教養学部	教養学科	夜・通信	0	26	0	26	13	
		夜・通信						
		夜・通信						
		夜・通信						
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

大学 HP (https://www.ouj.ac.jp/hp/gakubu/pdf/genmen_01.pdf) および学内向けシステム内に掲載し、また冊子『授業科目案内』を配布

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	放送大学
設置者名	放送大学学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

放送大学ホームページの以下の場所に掲載 ・放送大学学園役員一覧 https://www.ouj.ac.jp/hp/osirase/kihon/pdf/yakuinitiran.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	学校法人 NHK 学園理事長	令和元年 10 月 1 日 ~ 令和 3 年 9 月 30 日	放送に関する業務担 当
非常勤	法政大学総長	令和元年 10 月 1 日 ~ 令和 3 年 9 月 30 日	大学に関する業務担 当
非常勤	筑波大学学長	令和元年 10 月 1 日 ~ 令和 3 年 9 月 30 日	大学に関する業務担 当
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	放送大学
設置者名	放送大学学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 学部におけるすべての科目に関し、授業の方法及び内容、到達目標等を明記したシラバスを作成し、下記 URL アドレスのホームページにおいて通年公開している。新学期のシラバスについては出願時期に合わせ公表している。また、授業科目案内(印刷版)にも概要を掲載し配布している。 成績評価の方法や基準については、「学生生活の葉」(冊子)に記載しており、学生に配布している。</p>	
授業計画書の公表方法	https://www.ouj.ac.jp/hp/kamoku/2020/kyouyou/C/
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) ●本学において単位を付与する授業類型は、大きく三分される。すなわち、①放送授業(テレビ・ラジオ)、②オンライン授業、及び、③面接授業である。それぞれの取り組みは、以下のとおりである。 ①放送授業:印刷教材を読みつつ放送教材によって学修するものである。学期途中での通信指導(添削等による双方向)により、視聴する講義前半部分の理解度を確認し、期末には全国50か所以上の学習センター等で一斉に実施される単位認定試験により、科目全体への理解度が厳格に評価される(60点以上で合格)。合格者には1科目あたり2単位(科目によっては4単位)が与えられる。 ②オンライン授業:印刷教材はなく、すべての教材がwebで提供される授業である。8回(1単位)または15回(2単位)の科目があり、各回とも15分程度の3つ~4つのユニット(モジュール)で構成されている。各ユニットの最後にはLMSによる形成的な小テスト、各回の最後には評価に加算される確認テストが課される。多くの科目で、期末にはレポート課題が出される。各回の確認テスト結果とレポートの評価を合算して全体の評価とする。100点満点換算の60点が合格ラインで、合格者には2単位(科目によっては1単位)が与えられる。 ③面接授業:全学習センターで行われる対面式の授業で、小論文、レポート、最終試験等により、6段階の評価が行われる。A、A、B、Cが合格、D、Eが不合格である。 ●卒業研究(卒業論文に相当)は、学部の選択履修科目となっており、指導教員から直接指導を受け、「卒業研究報告書」を作成する。指導は対面式だけでなく、メールでのやり取り、遠隔地においてウェブカメラを使ったゼミなど、さまざまな方法で行われている。 履修年度11月初頭までに一定水準の「卒業研究報告書」を執筆する。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>成績評価については、④、A、B、Cが合格、D、Eを不合格とし、毎学期科目単位で評価を行い、学内委員会での審議を経て学生へ郵送及び教務情報システムにより成績を通知している。</p> <p>また、各科目の平均点についても科目単位で算出をし、授業科目案内及び教務情報システムにて、学生向けに公表している。</p> <p>成績分布の状況やその推移などは、その結果を教務資料（非公表資料）として、科目改善や教材の開発等に利用している。</p> <p>成績評価に係る適切な実施についての対応については、添付資料で示されており、本学での成績の下位4分の1は判定「C」（60～69点）以下が相当する。</p> <p>今回の申請にあたり、原則、科目総数の平均点を基準として、修学支援を希望する学生が、「学期ごとの修得単位数が10単位以上、かつ学期ごとの受験科目の成績の半数以上が判定「B」（70～79点）以上でない」場合は、個別の科目について極端な平均点の偏りがないか精査し、補正等の対応を行い、その上でなお受験科目の成績の半数以上が下位1/4にあたると判断される場合には、「警告」及び指導を行う。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>https://www.ouj.ac.jp/hp/gakubu/pdf/genmen_04.pdf</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>2013年に策定され、公表されている3ポリシーのうちの「ディプロマポリシー」において、学部卒業（学士資格認定）の基準と方針が明示されている。</p> <p>放送大学・教養学部・ディプロマポリシー（抜粋）</p> <p>【資質・能力等の養成】</p> <p>人文・社会・自然の各学問分野を中核とする幅広い知識を修得し、豊かな教養の涵養を図ることにより、様々な課題に対して、複眼的視点からのものの見方や考え方ができるようになり、物事の本質を見極めることのできる総合的理解力が身につきます。</p> <p>これらの資質・能力を身につけることにより、職場や日々の生活などで生じる様々な課題に対して、物事の本質を見極め、それらの課題を解決するための糸口を見出すことができる人材を養成します。</p> <p>【卒業に必要となる学習成果（条件）】</p> <p>複数の分野にまたがって124単位以上を修得する必要があります。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>https://www.ouj.ac.jp/hp/gaiyo/pdf/basic_policy.pdf</p>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	放送大学
設置者名	放送大学学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.ouj.ac.jp/hp/osirase/kihon/kihon01_c1.html
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告(書)	同上

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:第3期運営計画・令和2年度計画 対象年度:令和2年度)
公表方法: https://www.ouj.ac.jp/hp/osirase/unei/pdf/unei_3_r2.pdf
中長期計画(名称:第3期業務運営計画 対象年度:平成28年度~平成33年度(令和3年度))
公表方法: https://www.ouj.ac.jp/hp/gaiyo/pdf/basic_policy.pdf

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.ouj.ac.jp/hp/gaiyo/pdf/ninsyohyoka_jiko2017.pdf

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.ouj.ac.jp/hp/gaiyo/pdf/ninsyohyoka_kijun2017.pdf

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 教養学部
教育研究上の目的 (公表方法: https://www.ouj.ac.jp/hp/gaiyo/pdf/basic_policy.pdf) (概要) 本学の教育は、各専門分野における学術研究を通じて新しい教養の理念を追求し、放送を活用して大学教育を行い、併せて広く生涯学習の要望に応えるため、教養学部という一つの学部として、古今の学術研究の成果を総合しながら、人類が直面している「社会の持続的発展」の解決に手掛かりを与えるような学問的教養の涵養を図ることを目的としています。そのため、学習者がこれらの諸課題にかかわるものの見方や考え方を豊かにし、それらの諸課題を解決するための知識・技能・方法を身につけることができるように教育を展開しています。
卒業の認定に関する方針 (公表方法: https://www.ouj.ac.jp/hp/gaiyo/pdf/basic_policy.pdf) (概要) 放送大学／教育の基本方針／ディプロマポリシー (抜粋) 【資質・能力等の養成】 人文・社会・自然の各学問分野を中核とする幅広い知識を修得し、豊かな教養の涵養を図ることにより、様々な課題に対して、複眼的視点からのものの見方や考え方ができるようになり、物事の本質を見極めることのできる総合的理解力が身につきます。 これらの資質・能力を身につけることにより、職場や日々の生活などで生じる様々な課題に対して、物事の本質を見極め、それらの課題を解決するための糸口を見出すことができる人材を養成します。 【卒業に必要となる学習成果 (条件)】 複数の分野にまたがって 124 単位以上を修得する必要があります。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: https://www.ouj.ac.jp/hp/gaiyo/pdf/basic_policy.pdf) (概要) 放送大学／教育の基本方針／カリキュラムポリシー (抜粋) 【教育課程編成】 学生の幅広いニーズに対応した体系的かつ弾力的なカリキュラムとなるよう、学問分野に応じた系統的学習により教養を深めることができ、また、教養の幅を広げるため、特定の学問分野を超えた幅広い知識の修得が可能となるよう、柔軟性のある教育課程編成となっています。 【教育内容・方法】 様々な学生ニーズに対応した授業を、それぞれの環境に合わせて学習できるよう、本学では、テレビ・ラジオによる放送授業、インターネットを活用したオンライン授業、そして教員と直接対面して行う面接授業の 3 つの形態により授業を実施しており、いつでもどこでも学べる環境を確保しています。 【学習成果の評価方法】 単位認定試験の結果により成績評価を行います。単位認定試験を課さないオンライン授業においては、各回における形成的評価と、最終回後に行われる達成度評価の結果を総合的に判断して成績評価を行います。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法: https://www.ouj.ac.jp/hp/gaiyo/pdf/basic_policy.pdf)

(概要)

放送大学／教育の基本方針／アドミッション・ポリシー（抜粋）

【求める人材像】

本学は、広く国民に高等教育の機会を提供することを教育理念としており、一定の条件を満たし、学ぶ意欲のある者であれば誰でも入学することができます。

【入学者選抜の方法】

本学の教育理念に鑑み、入学者選抜は行いません。

【求める学習成果】

高等学校卒業など、一定の条件を具備していることが条件となります。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：公表方法：放送大学ホームページ（放送大学の情報公表）

<https://www.ouj.ac.jp/information/>

→「放送大学の学部、研究科の紹介」

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	4人	—					4人
—	—	124人	16人	0人	0人	0人	140人
—	—	人	人	人	人	人	人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長				学長・副学長以外の教員			計
人				2,174人			2174人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：放送大学ホームページ（教員紹介、教員研究業績） https://www.ouj.ac.jp/hp/gakubu/act/					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
学部・大学院の教育方法改善を図るため、FD講演会等を実施している。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
教養学部 (全科履修 生)	15,000人	7,410人	49.4%	60,000人	57,250人	95.4%	(入学定員 に含む) 15,000人	2,088人
	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	15,000人	7,410人	49.4%	60,000人	57,250人	95.4%	(入学定員 に含む) 15,000人	2,088人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
教養学部	5,548人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業生数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <p>学部におけるすべての科目に関し、授業の方法及び内容等を明記したシラバスを作成し、授業科目案内（印刷版）に掲載して配布しているほか、下記 URL アドレスのホームページにおいても通年公開している。新学部のシラバスについては出願期間に合わせ公表している。 https://www.ouj.ac.jp/hp/kamoku/2020/kyouyou/C/</p>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<p>(概要)</p> <p>成績評価で○A～E区分のうちC以上の評価を得ると単位修得となる。 教養学部全科履修生は、4年以上在学して、放送授業、面接授業、オンライン授業をあわせて、所定の124単位を修得すれば卒業となる。</p>				
学部名	学科名	卒業に必要な 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
教養学部	教養学科	124 単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
GPAの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<p>公表方法：</p> <p>（施設及び設備関係のリンク）</p> <p>■放送大学学園要覧 https://www.ouj.ac.jp/hp/osirase/gakuenyouran/gakuenyouran.html</p> <p>■放送大学の情報公表 https://www.ouj.ac.jp/information/ （放送大学のキャンパスの案内、放送大学の放送施設）</p> <p>■放送大学 施設・機関 https://www.ouj.ac.jp/hp/sisetu/</p>
--

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (1科目当たり)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
教養学部	教養学科	放送授業 11,000 円 (2単位) 面接授業 5,500 円 (1単位) オンライン授業 5,500 円 (1単位) オンライン授業 11,000 円 (2単位)	24,000 円	0 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 教務情報システムにおいて、学習上の質問を受け付けている。同様の支援は郵送による紙ベースのフォーマットを用いても受けることができる。また、全国 50 か所の学習センターでは、常時学習相談等を受け付け、学習センター所長や総勢 300 名に上る客員教員がそれらに対応している。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 本学HPにおいて情報提供 (https://www.ouj.ac.jp/hp/gaiyo/syushoku_jyouhou.html) を行っている。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 臨床心理学の教員、相談員あるいはキャリアコンサルタントの有資格者を本部に配置している。さらに、東京と大阪の学習センターには臨床心理の客員教員が配置され、学生の心身の健康等に関する相談に対応している。 また、学生支援担当職員や新規採用職員に対し障害のある学生への支援研修を行っているほか、教職員用に学生の障害に応じた修学支援ガイドブックやDVDを作成し、理解・啓発を図っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：放送大学ホームページ（放送大学の情報公表） https://www.ouj.ac.jp/information/

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請の場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	放送大学
設置者名	放送大学学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		0人	0人	0人
内 訳	第Ⅰ区分	0人	0人	
	第Ⅱ区分	0人	0人	
	第Ⅲ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				0人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間が標準時間数の5割以下)	0人	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	0人	人	人
計	0人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	0人	人	人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	0人	人	人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。